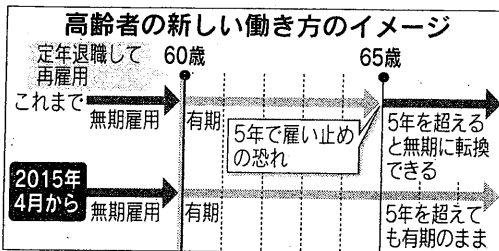


政府は7日、高齢者が定年後も安定的に長く働くことを可能にするため、有期雇用の期間を大幅に延長する法案を閣議決定した。企業側にも優秀な人材を年齢に関係なく長く活用できるメリットがある。定年後も働きやすくすることで労働市場の人手不足を和らげ、高齢者の消費なども促すことで経済全体を底支えする狙いがある。

今国会で成立させて、2015年4月の施行を目指す。今回の法案づくりの発端となったのは昨年施行した改正労働契約法だ。法施行によって、

定年後 安定雇用之道

5年を超えて同じ職場で働いた有期雇用者は、誰でも正社員と同じような



無期限の雇用に転換できるようにになった。ただ定年退職した高齢者を雇う企業にとつては、本人の能力や健康状態を見ながら1年ごとに有期の契約を更新していきたいのが本音。一律で無期限の雇用を保障するのはリスクと映る。

法施行から5年たつ18年には、企業による高齢者の雇い止めが相次ぐ懸念があった。「無期雇用に転換できるルールのために、かえって高齢者を5年を超えて雇いにくく

有期で5年超 認める 法案閣議決定

人手不足の緩和狙う

政府が7日に決定した法案は、同じグループの会社が再雇用した人には無期転換の権利が生まれなかったため、ずっと有期雇用を更新しながら働けるようになる。企業にとつては優秀な人材を雇い続けやすくなるため、「高齢者の雇用が増える効果が見込める」(ニッセイ基礎研究所の齋藤太郎経済調査室長)。

なる」。経団連の鈴木重也主幹は有期雇用について話し合う厚生労働省の審議会で訴えた。

政府が7日に決定した法案は、同じグループの会社が再雇用した人には無期転換の権利が生まれなかったため、ずっと有期雇用を更新しながら働けるようになる。企業にとつては優秀な人材を雇い続けやすくなるため、「高齢者の雇用が増える効果が見込める」(ニッセイ基礎研究所の齋藤太郎経済調査室長)。

労働政策研究・研修機構の調べによると、この年代の就業する男性の73%は、働く理由に「経済上の理由」(単数回答)を挙げている。年金の支給開始年齢の引き上げや消費増税をにらんで、経済面の不安は続いている。制度の改正で高齢者の収入が増えれば、「シニアの消費を促す効果も期待できる」(ニッセイ基礎研の齋藤氏)。

ただ雇用の形態はあくまで有期だ。企業も雇い続けるメリットがみえなれば、いつまでも雇用できない。高齢者自身も健康を管理し、技能を落とさないように気を配ることが求められることになる。

60代の就職先として多いのはタクシー運転手や警備員、清掃、ビル管理といった仕事だ。人手不足の業界が多いため、高齢者の働き手が増えれば、ビジネスを広げるチャンスになる。厚労省は「特に中小企業の間で高ニアの消費を促す効果も期待できる」(ニッセイ基礎研の齋藤氏)。